

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成27年3月26日

## 目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～29
2 景気動向指数(福島県)	30
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	31
4 月例経済報告(内閣府)	31
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	31

(注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率は季節調整値の改訂を行ったため、遡及改訂しています。  
2 景気動向指数(全国、県)は、内閣府及び県がそれぞれ独自に季節調整を行っている採用系列について、季節調整替えを行ったため遡及改訂しています。

福島県 企画調整部 統計課




# 1 本県の経済概況

## 総合判断

◆ 県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。


前月判断から  
の変化方向

前月据置



### 個別判断

### ◆ 概要

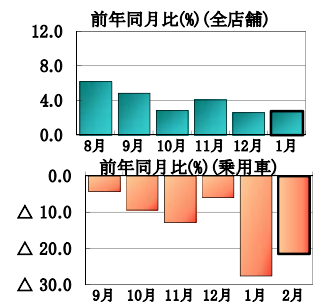
(1) 個人消費 判断の変化方向 【  】 ◆ 消費税率引き上げの影響が一部に残るものの、総じて堅調に推移している。


#### ◆ 大型小売店販売額 (1月)

全店舗ベースで総額213億円、対前年同月比2.8%増(既存店前年同月比0.5%増)となり、9か月連続で前年を上回っている。

#### ◆ 乗用車新規登録台数 (2月)

新規登録台数は6,449台、対前年同月比21.5%減となり、11か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要 判断の変化方向 【  】 ◆ 公共工事は前年を上回り、民間需要は前年を下回っている。

#### ◆ 新設住宅着工戸数 (1月)

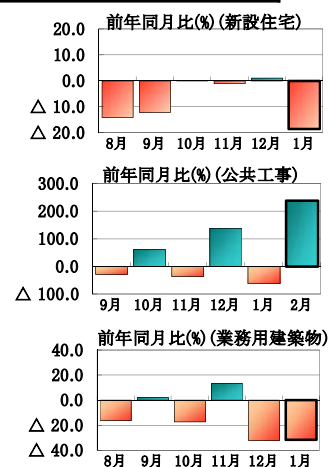
新設住宅着工戸数は826戸、対前年同月比18.5%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

#### ◆ 公共工事請負金額 (2月)

公共工事請負金額は総額約963億円、対前年同月比238.4%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

#### ◆ 業務用建築物着工棟数 (1月)

業務用建築物着工棟数は121棟、対前年同月比31.6%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動 判断の変化方向 【  】 ◆ 一部に弱めの動きがみられる。

#### ◆ 鉱工業指数 (1月)

**鉱工業生産指数**は85.4(原指数・速報値)、対前年同月比6.6%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

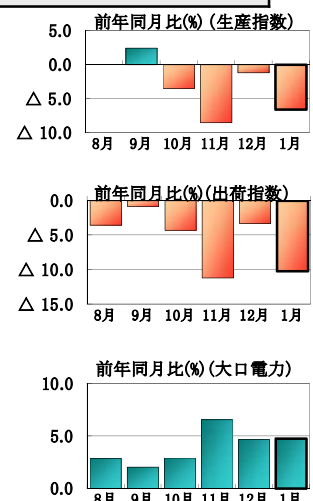
なお、季節調整済指数は95.0(速報値)、対前月比2.7%増となり、2か月連続で前月を上回っている。

**鉱工業出荷指数**は82.1(原指数・速報値)、対前年同月比10.2%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

**鉱工業在庫指数**は103.9(原指数・速報値)、対前年同月比0.6%減となり、25か月連続で前年を下回っている。

#### ◆ 大口電力使用量 (1月)

電力使用量は481,747kWh、対前年同月比4.8%増となり、8か月連続で前年を上回っている。



(4) 雇用・労働 判断の変化方向 ➡ ◆ 地域や業種などにばらつきがあるものの、着実に改善している。

◆ 求人倍率 (1月)

**新規求人倍率**は2.02倍(季節調整値)、前月を0.20ポイント下回っている。

**有効求人倍率**は1.54倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント上回っている。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いているが、有効求職者数は平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (1月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,767人、対前年同月比18.2%減となり、16か月連続で前年を下回っている。

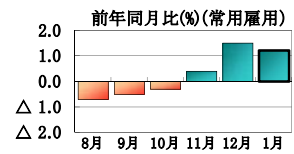
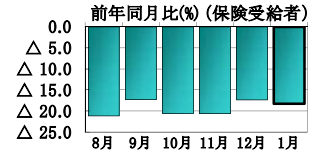
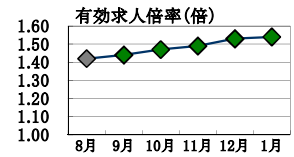
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は63人、対前年同月比75.6%減となっている。

◆ 労働 (1月)

**現金給与総額指数**は92.6(事業所規模5人以上)、対前年同月比5.7%増となった。なお、事業所規模30人以上は86.3、対前年同月比3.9%増となった。

**所定外労働時間指数**は121.0、対前年同月比14.5%増となった。

**常用雇用指数**は100.3、対前年同月比1.2%増となっている。



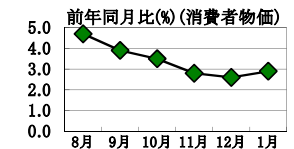
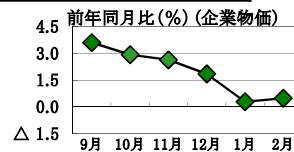
(5) 物価 判断の変化方向 ➡ ◆ 企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (2月)

物価指数は103.3(速報値)、対前年同月比0.5%増となり、23か月連続で前年を上回っている。なお、対前月では同水準となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (1月)

物価指数は103.4、対前年同月比2.9%増となり、17か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.1%減となっている。

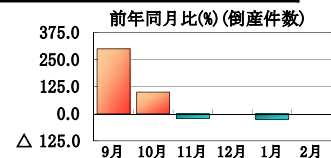


(6) 企業・金融 判断の変化方向 ➡ ◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (2月)

**倒産件数**は1件、対前年同月で同数となっている。

**負債総額**は30百万円、対前年同月比91.6%減となり、3か月振りに前年を下回っている。



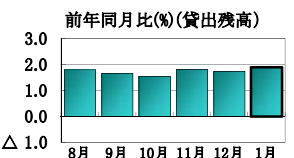
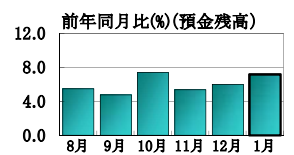
◆ 金融機関預貸残高 (1月)

**預金残高**は9兆2,483億円、対前年同月比7.2%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

**貸出残高**は4兆942億円、対前年同月比1.9%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (1月)

平均金利は1.179%となり、前月より0.003ポイント下降し、3か月連続で前月を下回っている。



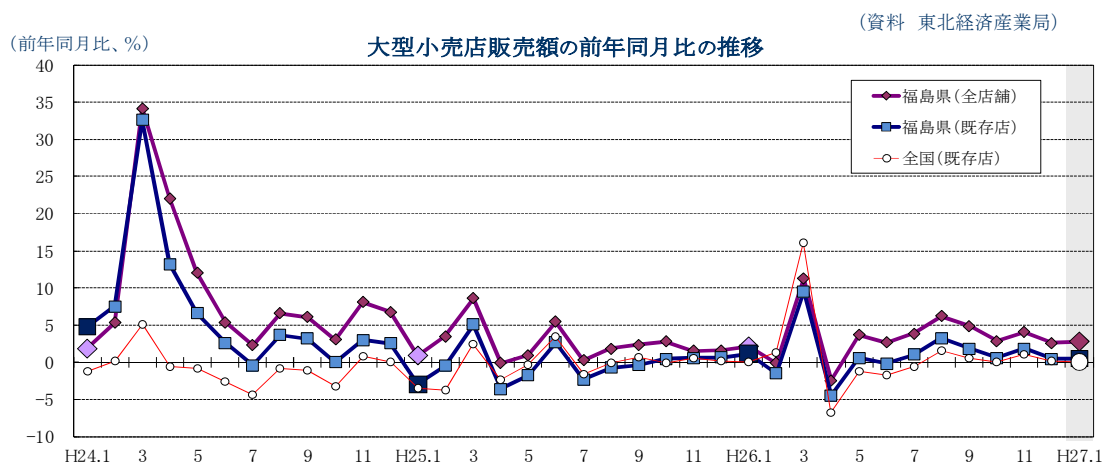
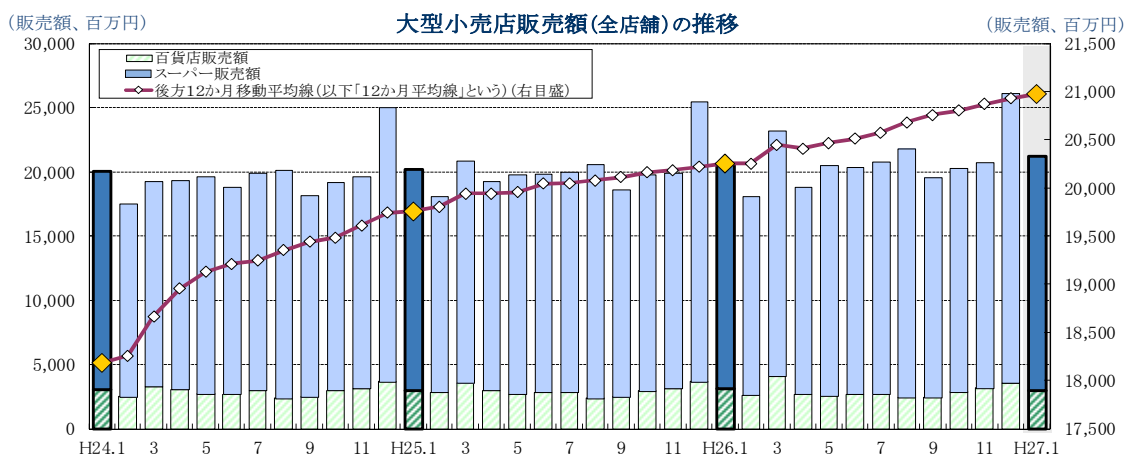
※備考1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額※速報値(1月)**は全店舗ベースで**総額213億円**、対前年同月比**2.8%増**となり、**9か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**0.5%増**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**3.7%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**4.0%増**、既存店ベースで対前年同月比**1.2%増**となっている。



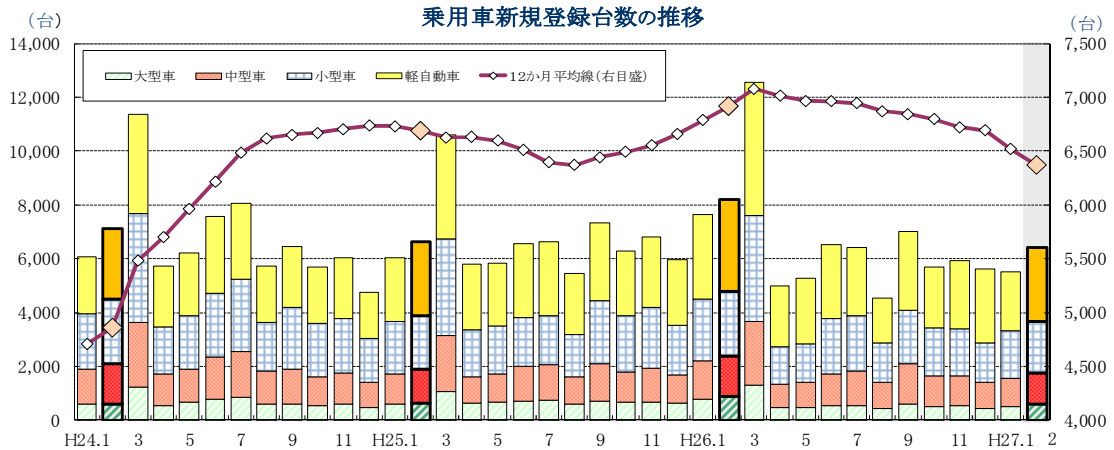
(資料 東北経済産業局)

#### 【大型小売店販売額】

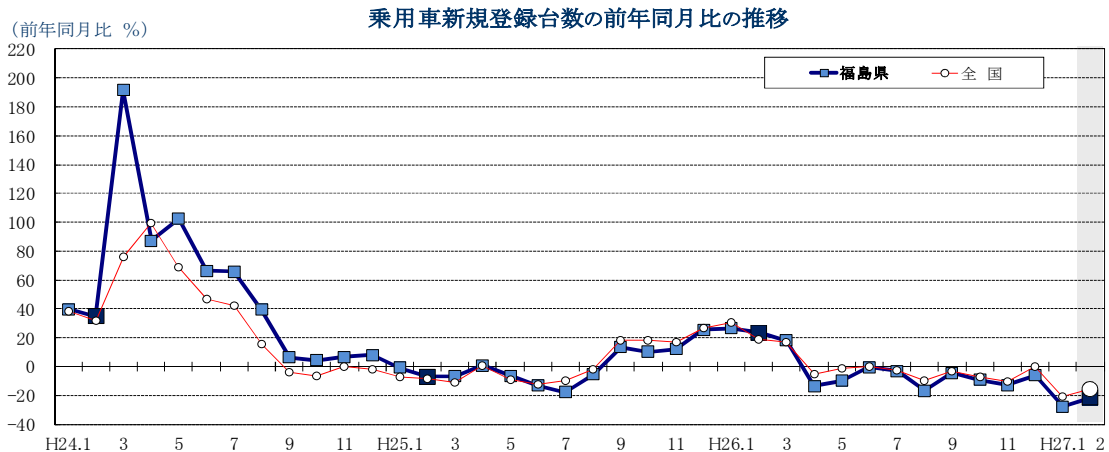
調査対象となる百貨店3店とスーパー92店(1月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(2月)は6,449台、対前年同月比21.5%減となり、11か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、全車種で前年を下回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



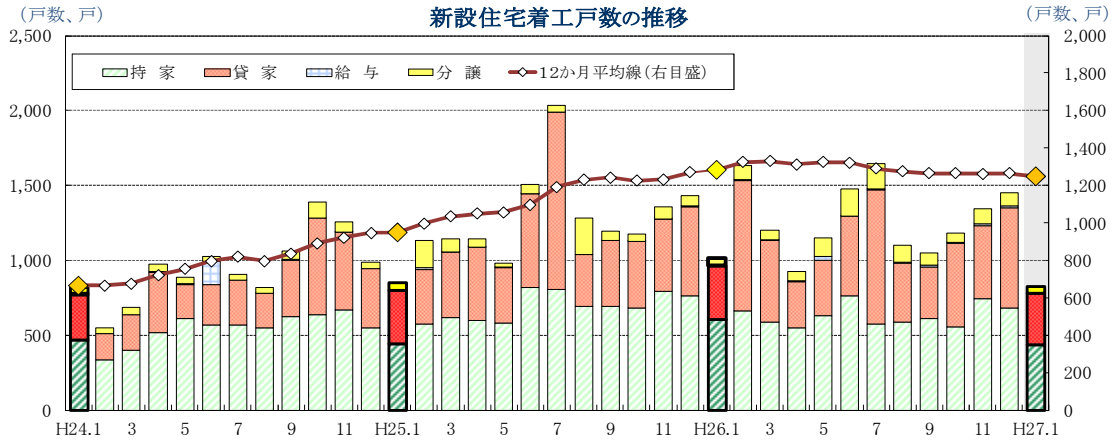
(資料 福島県自動車販売店協会)

### 【乗用車新規登録台数】

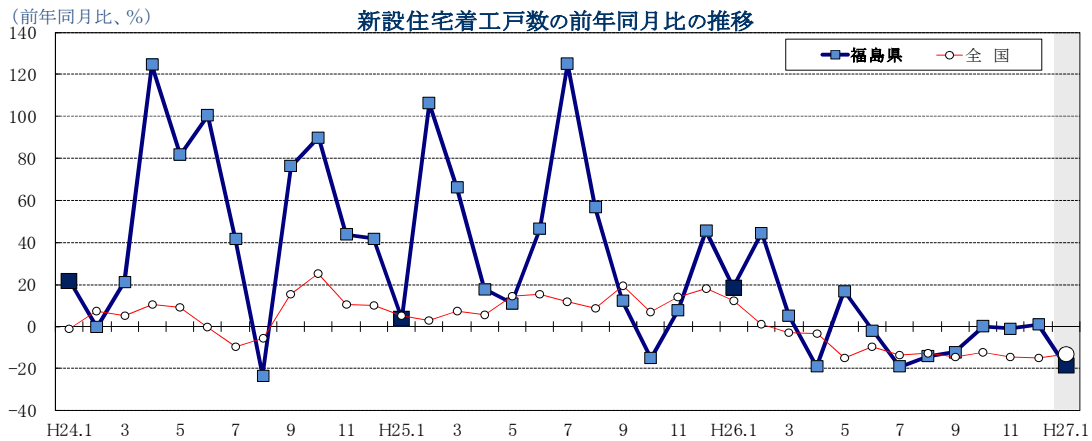
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(1月)は826戸、対前年同月比18.5%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



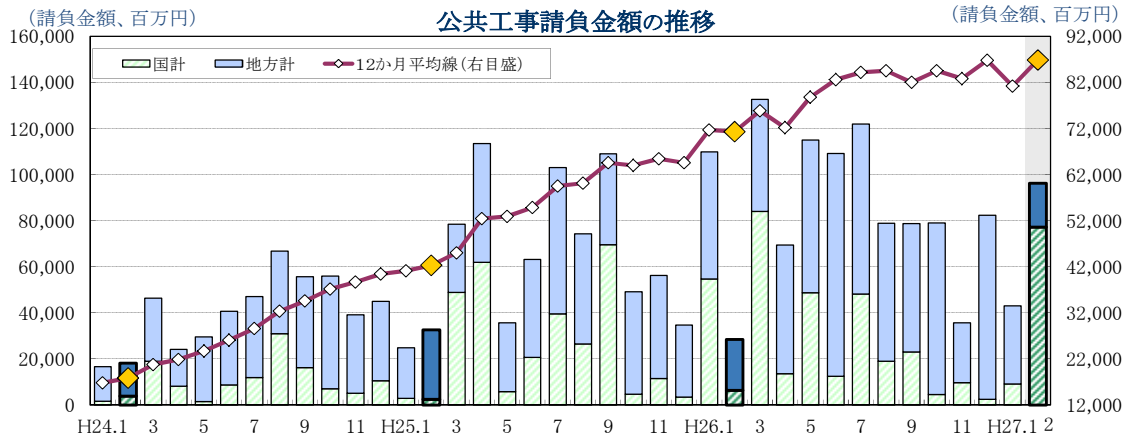
(資料 国土交通省)

### 【新設住宅着工戸数】

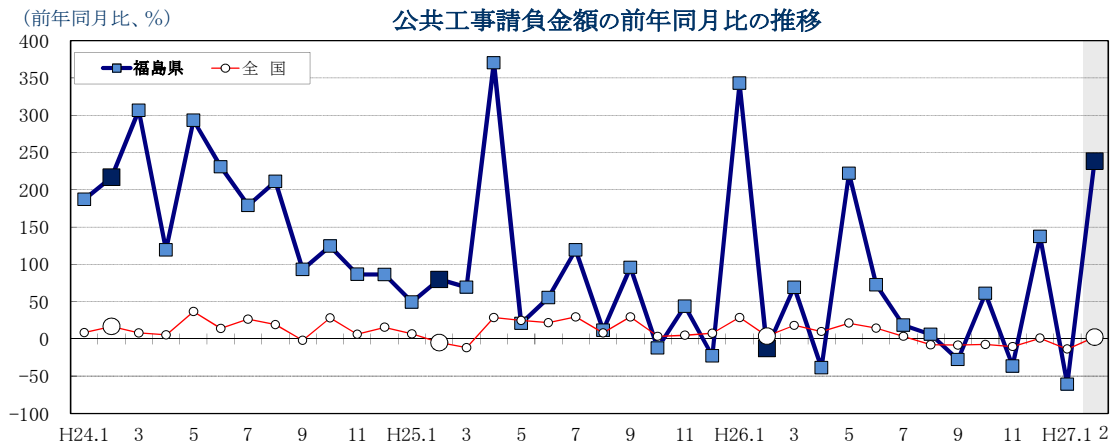
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(2月)**は総額約963億円、対前年同月比**238.4%増**となり、**2か月振りに前年を上回った。**

内訳をみると、国の機関は7か月振りに前年を上回り、地方の機関は、2か月連続で前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

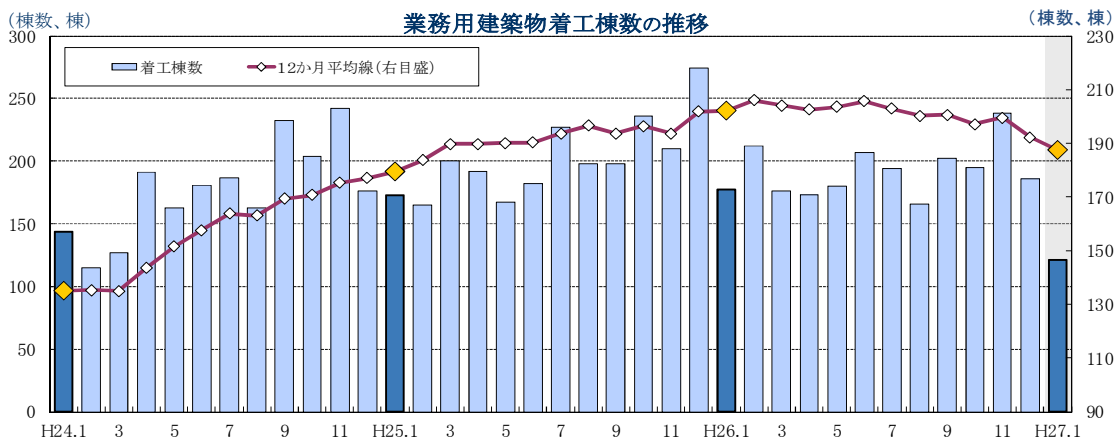


(資料 東日本建設業保証株式会社)

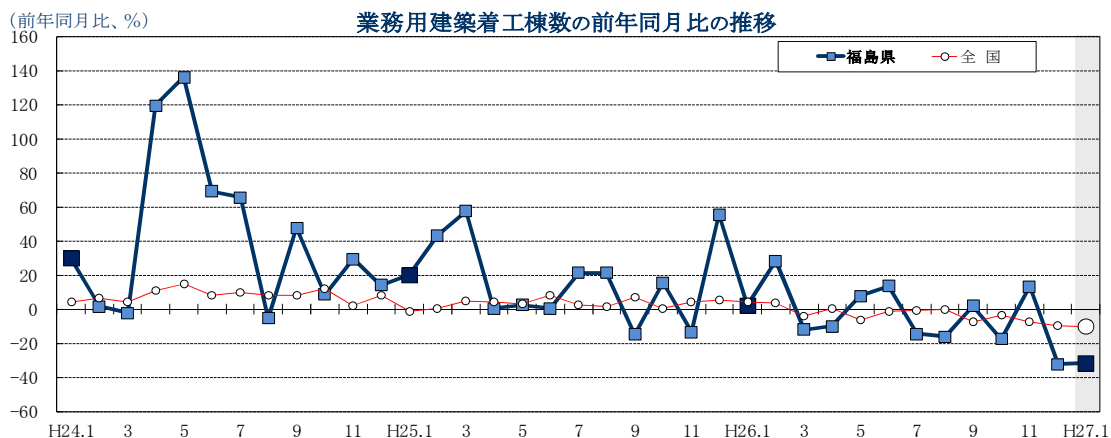
**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かれます。

◆ 業務用建築物着工棟数(1月)は121棟、対前年同月比31.6%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

**【業務用建築物着工棟数】**

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。



### (3) 生産活動

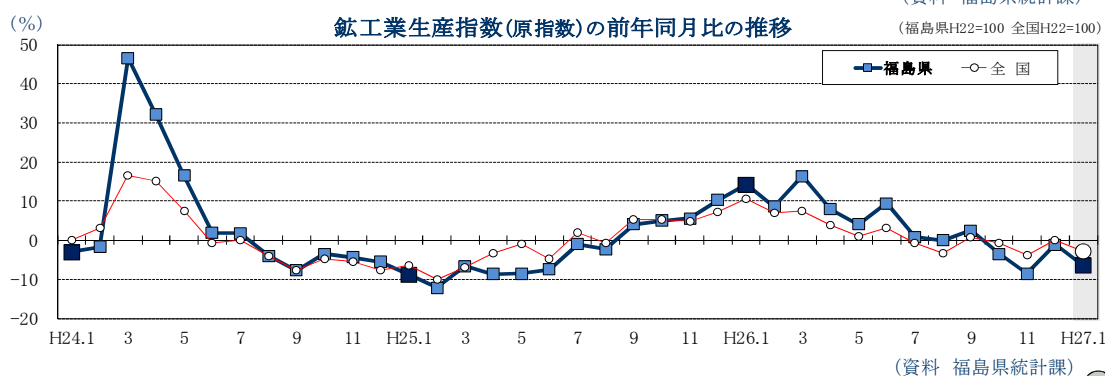
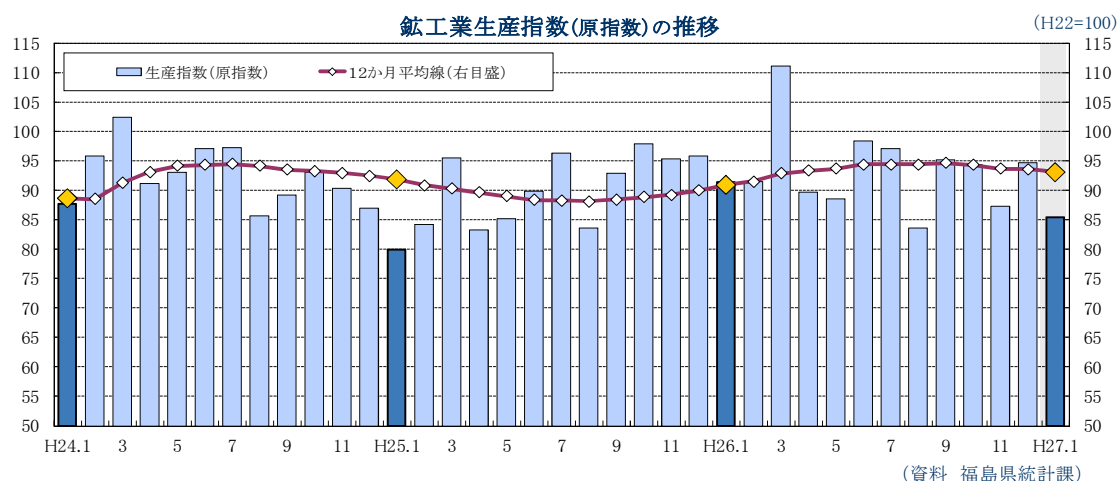
◆ **鉱工業生産指数(1月)**は原指数**85.4**(速報値)、対前年同月比**6.6%減**となり、**4か月連続**で前年を下回っている。

季節調整済指数は**95.0**(速報値)、対前月比**2.7%増**となり、**2か月連続**で前月を上回っている。業種別にみると、**19業種**のうち、食料品・たばこ工業や窯業・土石製品工業など**5業種**で前月を下回ったものの、電子部品・デバイス工業、化学工業や輸送機械工業など**14業種**で前月を上回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(1月)**は原指数**82.1**(速報値)、対前年同月比**10.2%減**となり、**7か月連続**で前年を下回っている。

季節調整済指数は**91.9**(速報値)、対前月比**3.3%増**となり、**2か月連続**で前月を上回っている。業種別にみると、**19業種**のうち化学工業や電子部品・デバイス工業など**16業種**で前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(1月)**は原指数**103.9**(速報値)、対前年同月比**0.6%減**となり、**25か月連続**で前年を下回っている。季節調整済指数は**99.3**(速報値)、対前月比**3.6%減**となり、**3か月振り**に前月を下回っている。

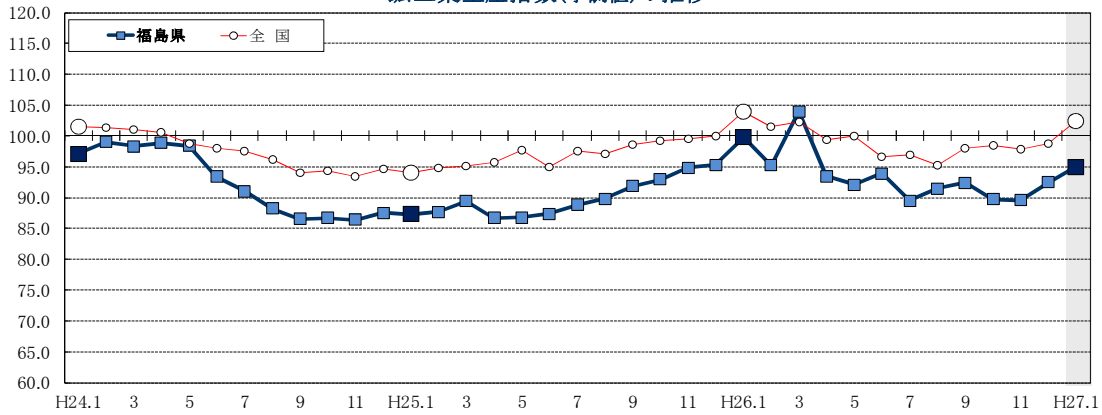


#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

### 鉱工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



(資料 福島県統計課)

#### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

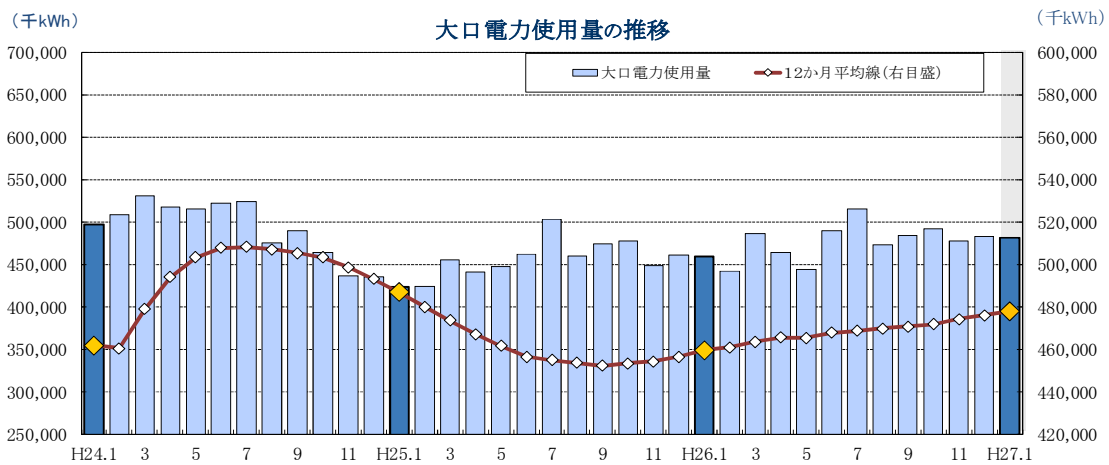
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

#### 【前月比と前年同月比】

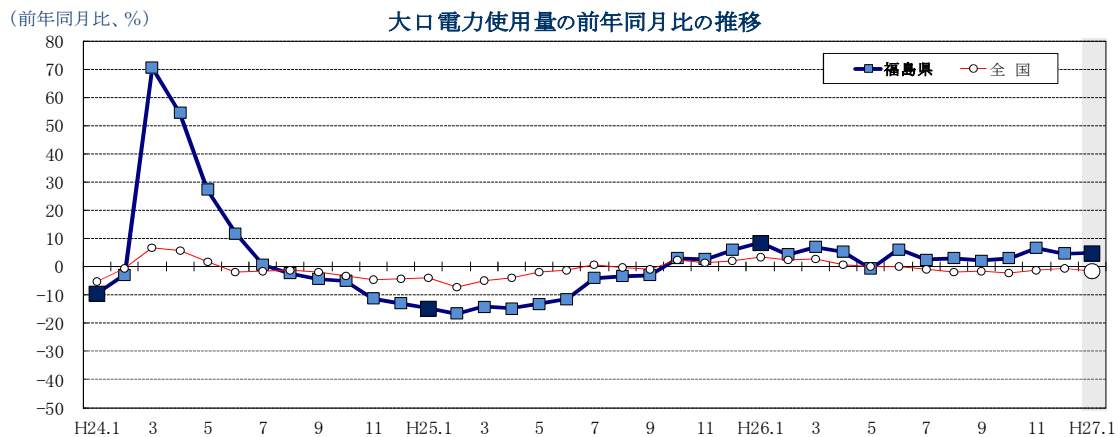
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(1月)は481,747千kW、対前年同月比4.8%増となり、8か月連続で前年を上回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

**【大口電力使用量】**

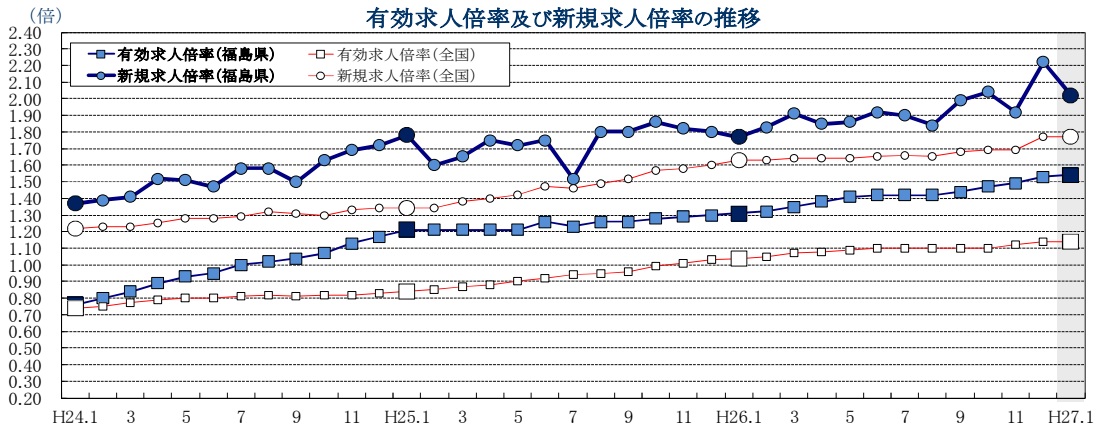
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

#### (4) 雇用・労働

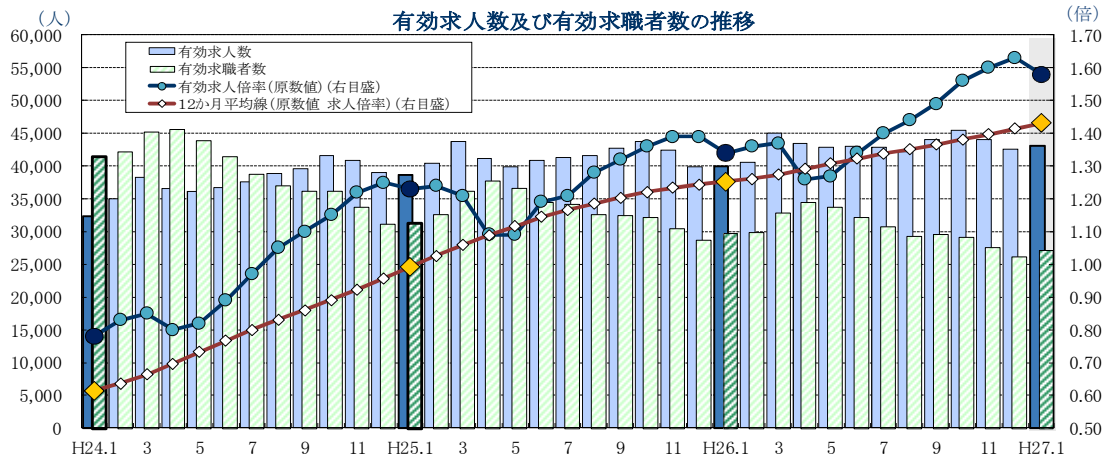
◆ 新規求人倍率(1月)は2.02倍(季節調整値)、前月を0.20ポイント下回った。

◆ 有効求人倍率(1月)は1.54倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント上回った。

なお、有効求人数は43,039人(対前年同月比7.6%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は27,263人(同8.6%減)となり平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

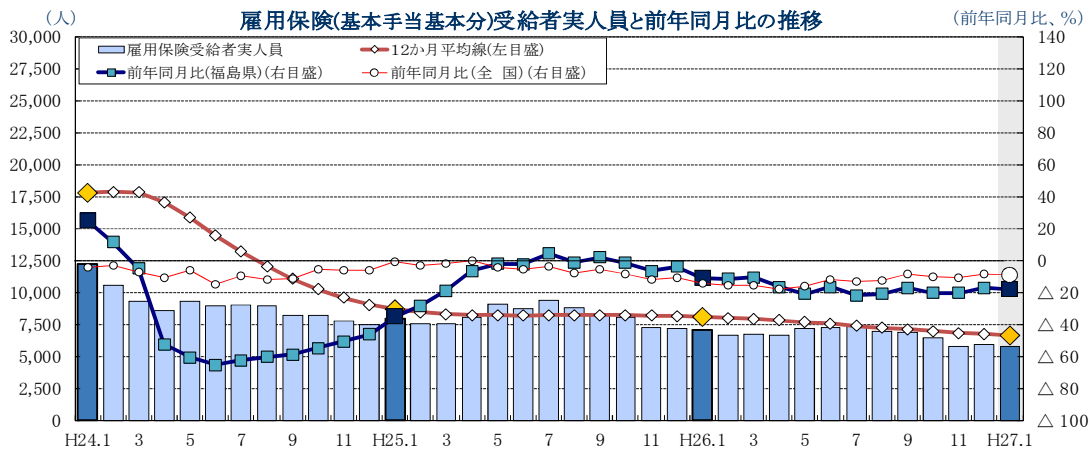


(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(1月)は5,767人、対前年同月比18.2%減となり、16か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は63人、対前年同月比75.6%減となっている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(1月)は92.6(事業所規模5人以上)、対前年同月比5.7%増となった。なお、事業所規模30人以上は86.3、対前年同月比3.9%増となった。

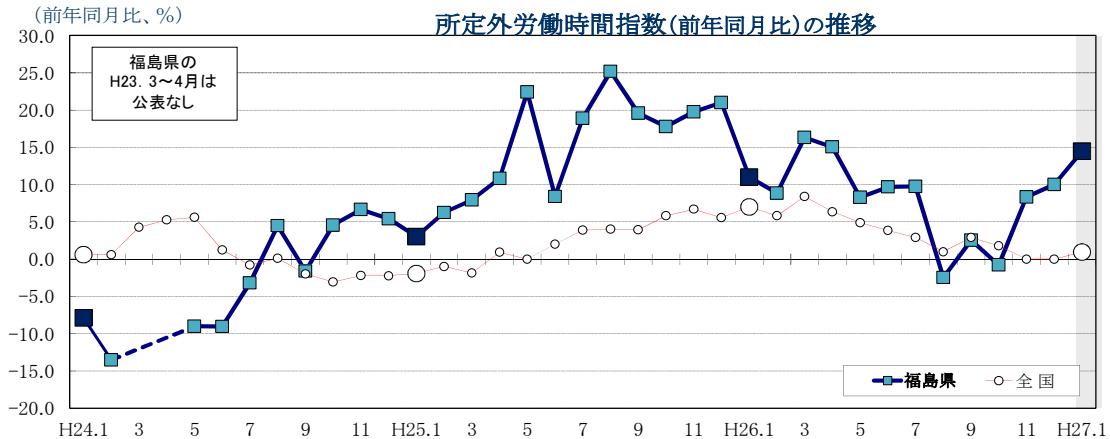


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(1月)は121.0、対前年同月比14.5%増となっている。

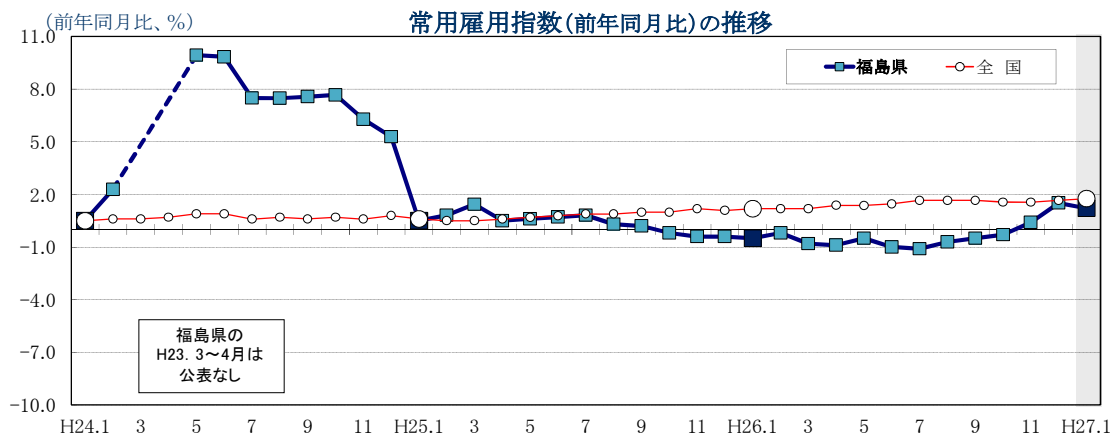


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(1月)は100.3、対前年同月比1.2%増となっている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【常用雇用指数】

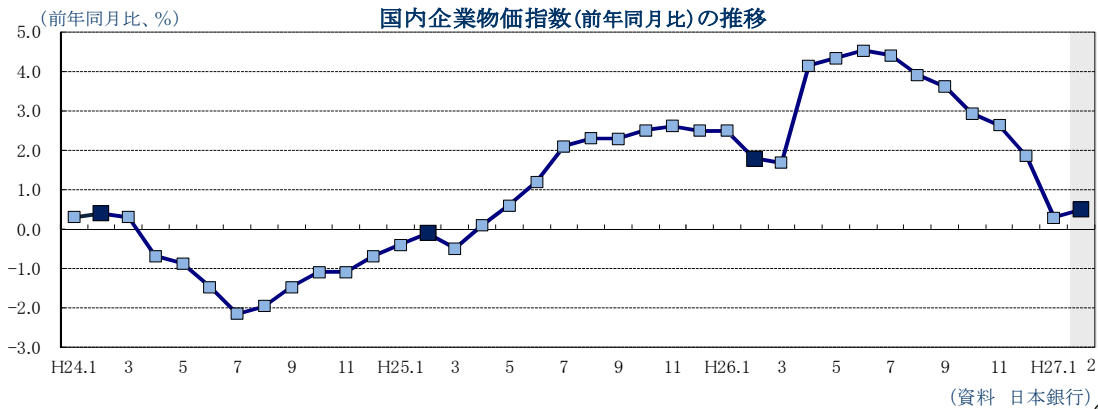
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
  - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
  - ② 31日以上の雇用見込みがある

## (5) 物価

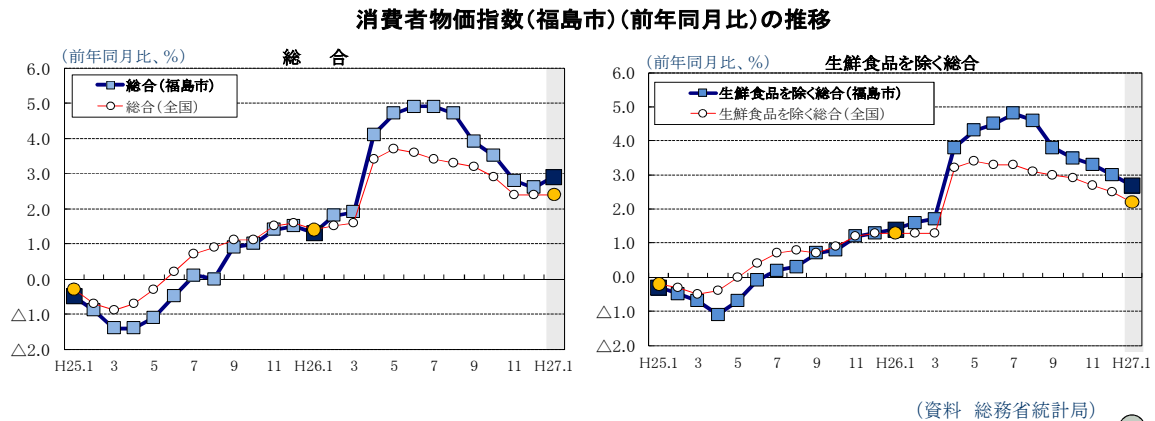
- ◆ 国内企業物価指数(2月)は103.3(速報値)、対前年同月比0.5%増となり、23か月連続で前年を上回っている。  
なお、対前月では同水準となった。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(総合)(1月)は103.4、対前年同月比2.9%増となり、17か月連続で前年を上回った。  
なお、対前月比は0.1%減となっている。  
また、生鮮食品を除く総合でみると102.9、対前年同月比2.7%増となっている。



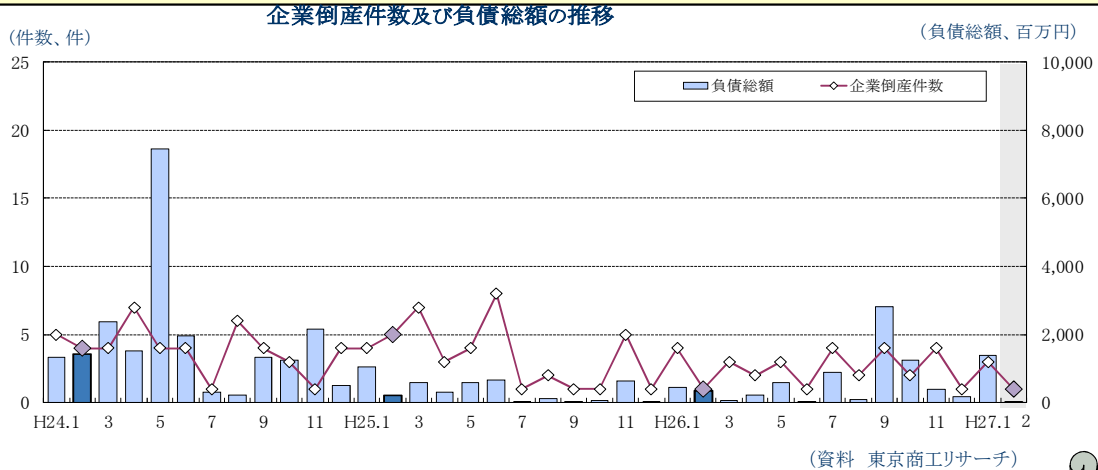
### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

## (6) 企業・金融

◆ **企業倒産(2月)**は、件数が1件、対前年同月で同数となった。また、負債総額は30百万円、対前年同月比**91.6%減**となり、3か月振りに前年を下回っている。

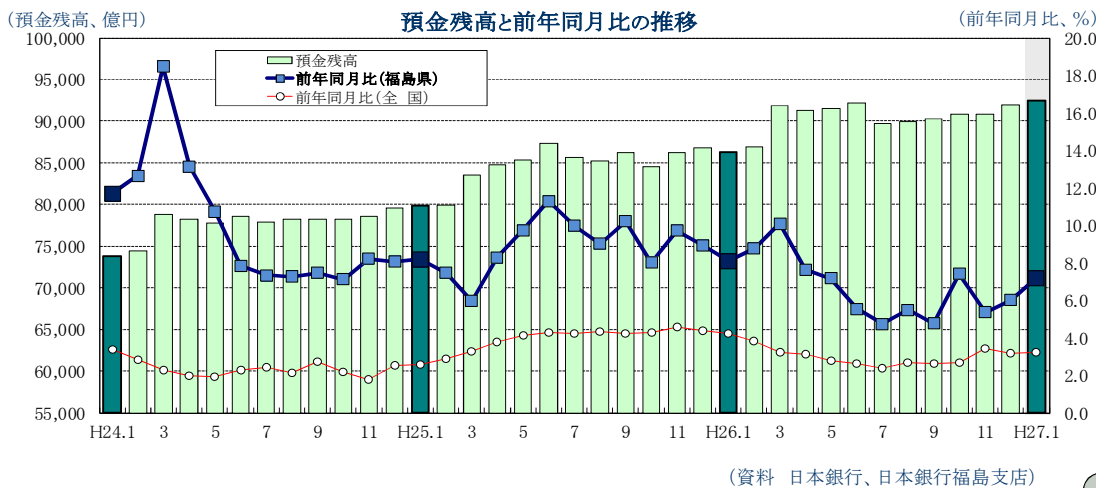
倒産件数を業種別にみると、小売業1件となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものはありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

◆ **金融機関預金残高(1月)**は総額9兆2,483億円、対前年同月比**7.2%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

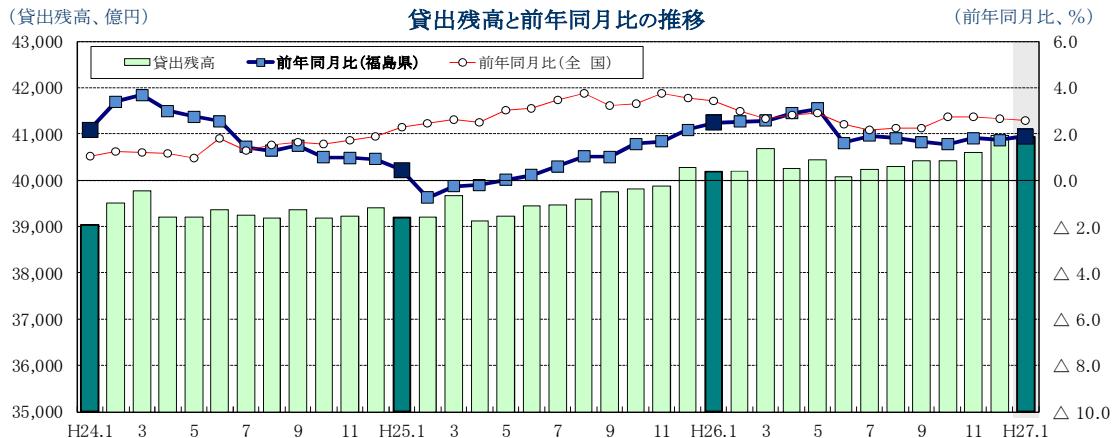


### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。



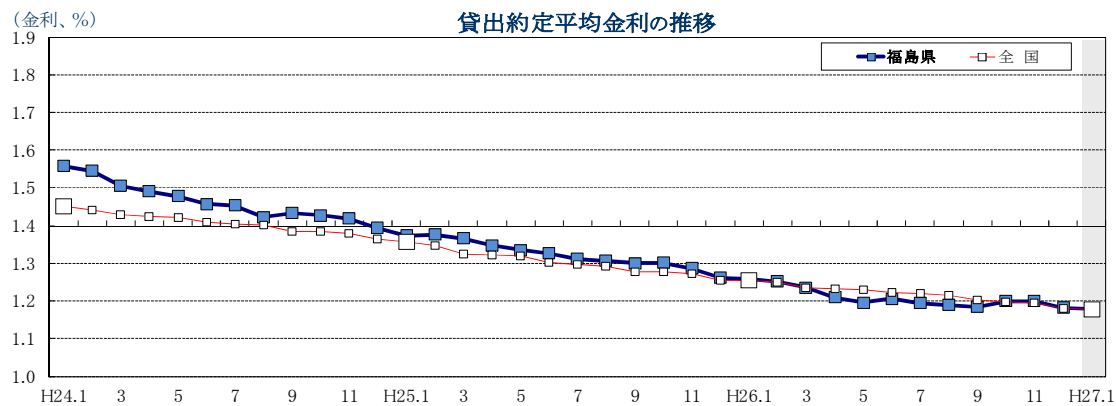
◆ 金融機関貸出残高(1月)は総額4兆942億円、対前年同月比1.9%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(1月)は、1.179%、対前月差0.003ポイント下降し、3か月連続で前月を下回っている。

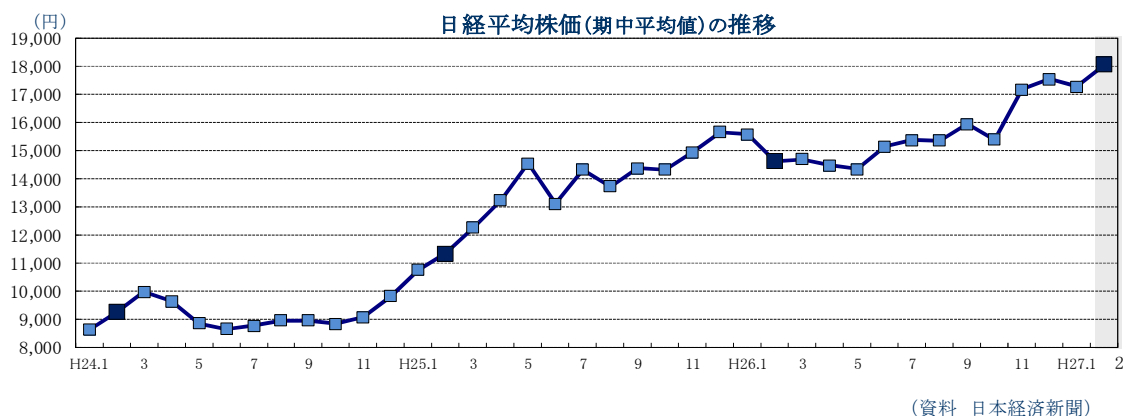


**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

## (7) 市場

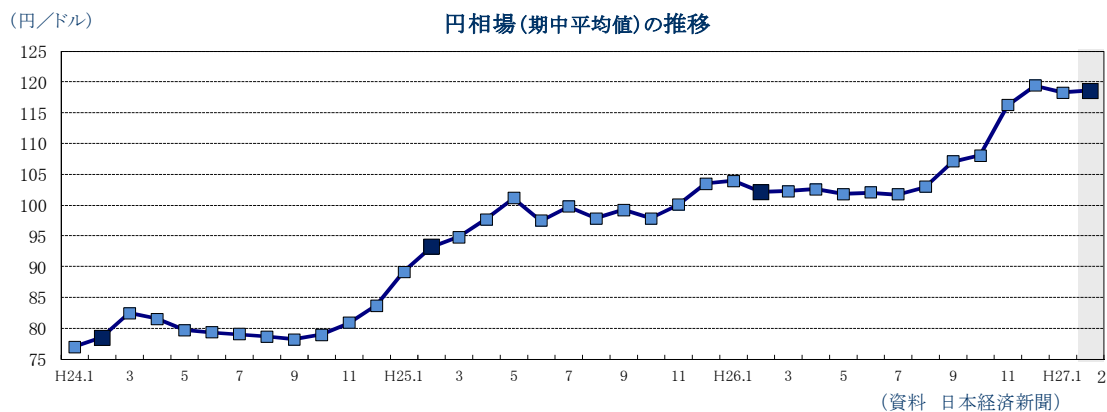
◆ 日経平均株価(2月)は18,053円20銭(期中平均値)、前月より778円80銭高となっており2か月振りに前月を上回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(2月)は118円57銭(期中平均値)、前月より33銭の円安となっている。



### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

### 3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成24年	236,871	-	195,916	-	80,818	4,572	11,353	882,797	539,821	123,820
25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	979,683	909,943	145,711
26年	251,115	-	201,946	-	80,329	4,700	15,165	892,261	-	-
25年 IV	65,181	-	54,273	-	19,020	1,092	3,964	271,279	139,905	32,481
26年 I	62,006	-	51,368	-	28,382	1,590	3,848	216,943	271,133	29,303
II	59,742	-	46,918	-	16,782	976	3,552	218,834	293,661	46,563
III	62,148	-	48,751	-	17,959	1,105	3,797	222,533	279,596	41,532
IV	67,219	-	54,909	-	17,206	1,029	3,968	233,951	197,031	30,542
25年 10月	19,760	-	15,911	-	6,265	354	1,176	90,226	49,055	14,205
11月	19,950	-	16,963	-	6,795	379	1,356	91,475	56,170	9,416
12月	25,471	-	21,399	-	5,960	359	1,432	89,578	34,680	8,860
26年 1月	20,678	-	17,117	-	7,634	434	1,014	77,843	109,936	7,776
2月	18,096	-	14,690	-	8,211	491	1,631	69,689	28,462	6,959
3月	23,232	-	19,562	-	12,537	666	1,203	69,411	132,735	14,568
4月	18,828	-	14,677	-	4,997	293	927	75,286	69,476	17,583
5月	20,532	-	15,929	-	5,260	304	1,148	67,791	115,021	13,126
6月	20,382	-	16,317	-	6,525	379	1,477	75,757	109,164	15,855
7月	20,796	-	17,174	-	6,414	391	1,647	72,880	121,987	16,273
8月	21,824	-	16,263	-	4,533	281	1,100	73,771	78,834	11,276
9月	19,528	-	15,313	-	7,012	432	1,050	75,882	78,775	13,984
10月	20,324	-	16,065	-	5,678	328	1,178	79,171	79,045	13,161
11月	20,763	-	17,286	-	5,922	340	1,342	78,364	35,634	8,437
12月	26,133	-	21,558	-	5,606	360	1,448	76,416	82,352	8,944
27年 1月	21,254	-	17,227	-	5,529	344	826	67,713	43,011	6,708
2月	-	-	-	-	6,449	413	-	-	96,305	7,122

	対前年同月(期)比(%)											
平成24年	8.7	5.8	△	0.0	△	0.8	47.7	29.7	45.1	5.8	116.7	10.3
25年	2.4	△	0.2	0.6	△	0.4	△	1.2	△	0.2	34.2	11.0
26年	3.5	1.2	1.7	0.9	0.6	3.0	△	0.4	△	8.9	-	-
25年 IV	1.9	0.6	1.0	0.2	15.4	20.3	9.4	12.9	△	0.1	5.0	
26年 I	4.7	3.3	6.9	6.0	21.8	20.9	23.1	3.4	99.4	16.8		
II	1.3	△	1.3	△	2.5	△	3.2	△	7.7	△	1.9	△
III	5.0	2.0	1.5	0.5	△	7.3	△	4.7	△	15.8	△	13.5
IV	3.1	0.9	1.2	0.4	△	9.5	△	5.8	0.1	△	13.8	40.8
25年 10月	2.8	0.4	0.8	△	0.1	10.4	18.4	△	15.1	7.1	△	12.2
11月	1.5	0.6	1.2	0.6	12.3	16.7	8.0	14.1	43.8	4.9		
12月	1.6	0.6	0.9	0.2	25.4	26.5	45.5	18.0	△	23.0	7.5	
26年 1月	2.1	1.2	0.7	△	0.0	26.4	30.6	18.7	12.3	343.0	28.8	
2月	△	0.1	△	1.5	2.4	1.3	23.5	18.8	44.6	1.0	△	12.9
3月	11.2	9.6	17.0	16.1	18.2	16.7	5.1	△	2.9	69.1	18.1	
4月	△	2.4	△	4.5	△	6.1	△	6.7	△	13.6	△	5.1
5月	3.6	0.6	△	0.5	△	1.2	△	9.9	△	1.3	16.8	△
6月	2.6	△	0.2	△	1.2	△	1.8	△	0.5	0.1	△	1.9
7月	3.9	1.0	0.3	△	0.6	△	3.2	△	2.6	△	19.0	△
8月	6.2	3.2	2.8	1.6	△	16.6	△	9.5	△	14.1	△	12.5
9月	4.9	1.8	1.7	0.5	△	4.2	△	3.2	△	12.1	△	14.3
10月	2.9	0.6	1.0	0.0	△	9.4	△	7.4	0.2	△	12.3	61.1
11月	4.1	1.8	1.9	1.1	△	12.8	△	10.2	△	1.0	△	14.3
12月	2.6	0.4	0.7	0.1	△	5.9	0.3	1.1	△	14.7	137.5	1.0
27年 1月	2.8	0.5	0.6	0.0	△	27.6	△	20.7	△	18.5	△	13.0
2月	-	-	-	-	△	21.5	△	15.8	-	-	238.4	2.3
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計			
資料	経済産業省「商業動態統計」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」				国土交通省「住宅着工統計」			
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				同連合会福島県支部 資料				東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」			

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分 年月	建設需要 5業務用建築物 着工棟数		生産活動													
	福島県	全国	6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数					
			福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値		
	(棟)	(棟)														
平成24年	2,125	85,700	92.5	97.8	-	-	89.6	97.5	-	-	113.6	110.4	-	-		
25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	88.8	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-		
26年	2,306	86,187	93.5	98.9	-	-	91.8	98.4	-	-	102.6	109.3	-	-		
25年 IV	720	23,862	96.3	100.7	94.3	99.6	94.3	100.4	93.1	99.1	105.6	108.0	105.6	106.1		
26年 I	565	19,445	98.0	101.3	99.7	102.5	97.9	102.6	100.1	103.7	103.7	105.2	101.1	105.0		
II	560	21,454	92.2	96.8	93.2	98.6	91.3	94.3	92.5	96.7	100.4	105.5	102.3	108.1		
III	562	23,017	91.9	98.5	91.1	96.7	89.4	98.1	87.5	95.9	103.6	112.5	104.2	112.0		
IV	619	22,271	92.1	99.2	90.6	98.3	88.5	98.8	87.8	98.0	102.6	113.9	102.7	111.8		
25年 10月	236	8,220	97.8	102.2	92.9	99.2	95.9	100.3	92.4	99.0	104.3	109.6	105.7	107.2		
11月	210	7,865	95.3	99.8	94.8	99.5	93.3	100.0	93.4	99.1	103.1	108.8	103.5	105.7		
12月	274	7,777	95.8	100.0	95.3	100.0	93.8	100.8	93.6	99.3	109.3	105.7	107.7	105.5		
26年 1月	177	6,671	91.4	96.1	99.8	103.9	91.4	95.5	100.7	104.4	104.5	109.7	99.8	105.1		
2月	212	6,482	91.4	97.8	95.2	101.5	91.8	98.3	97.7	103.4	103.2	107.2	100.0	104.2		
3月	176	6,292	111.1	110.0	104.0	102.2	110.5	113.9	102.0	103.2	103.4	98.7	103.6	105.7		
4月	173	6,980	89.7	96.3	93.5	99.3	89.4	93.4	93.2	98.0	100.3	100.5	102.3	105.2		
5月	180	6,441	88.5	94.0	92.1	100.0	87.5	90.9	91.3	97.0	100.6	107.2	102.5	108.4		
6月	207	8,033	98.3	100.0	93.9	96.6	97.1	98.5	93.0	95.2	100.3	108.7	102.2	110.6		
7月	194	7,992	97.1	103.4	89.5	97.0	93.8	101.6	86.8	95.9	102.3	112.6	102.4	111.6		
8月	166	7,533	83.6	89.1	91.5	95.2	82.2	87.8	87.7	93.9	105.7	114.5	105.8	112.6		
9月	202	7,492	95.1	103.0	92.4	98.0	92.2	104.8	88.1	98.0	102.7	110.4	104.3	111.8		
10月	195	7,950	94.4	101.4	89.7	98.4	91.8	99.9	88.4	98.6	100.7	113.8	102.1	111.3		
11月	238	7,299	87.2	96.1	89.6	97.9	82.9	95.5	85.9	97.2	102.5	115.9	102.9	112.5		
12月	186	7,022	94.7	100.1	92.5	98.7	90.7	101.1	89.0	98.2	104.6	111.9	103.0	111.7		
27年 1月	121	6,004	85.4	93.4	95.0	102.4	82.1	93.5	91.9	103.7	103.9	116.1	99.3	111.2		
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比			
平成24年	33.8	8.2	4.0	0.6	-	-	4.1	1.2	-	-	15.4	5.8		
25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 0.9	△ 0.6	-	-	△ 6.0	△ 2.7		
26年	△ 4.8	△ 2.8	3.9	2.0	-	-	3.4	1.5	-	-	△ 3.9	1.8		
25年 IV	15.8	3.4	6.9	5.8	4.5	1.8	8.4	6.5	3.8	2.6	△ 5.9	△ 4.4		
26年 I	5.0	1.2	13.2	8.2	5.7	2.9	16.7	7.4	7.5	4.6	△ 6.4	△ 3.0		
II	3.5	△ 2.2	7.2	2.7	△ 6.5	△ 3.8	7.2	1.3	△ 7.6	△ 6.8	△ 4.4	0.7		
III	△ 9.8	△ 2.8	1.1	△ 1.0	△ 2.3	△ 1.9	△ 2.3	△ 0.5	△ 5.4	△ 0.8	△ 2.2	3.8		
IV	△ 14.0	△ 6.7	△ 4.4	△ 1.5	△ 0.5	1.7	△ 6.2	△ 1.6	0.3	2.2	△ 2.8	5.5		
25年 10月	15.7	0.6	5.0	5.4	1.1	0.6	8.1	6.2	2.2	1.3	△ 7.3	△ 3.6		
11月	△ 13.2	4.2	5.5	4.8	2.0	0.3	7.0	6.6	1.1	0.1	△ 7.9	△ 5.1		
12月	55.7	5.7	10.2	7.2	0.5	0.5	10.1	6.4	0.2	0.2	△ 2.5	△ 4.3		
26年 1月	2.3	4.2	14.3	10.6	4.7	3.9	20.3	9.3	7.6	5.1	△ 8.8	△ 3.9		
2月	28.5	3.8	8.6	7.0	△ 4.6	△ 2.3	13.1	6.5	△ 3.0	△ 1.0	△ 8.0	△ 3.4		
3月	△ 12.0	△ 4.1	16.3	7.4	9.2	0.7	16.8	6.5	4.4	△ 0.2	△ 2.2	△ 1.4		
4月	△ 9.9	0.5	7.8	3.8	△ 10.1	△ 2.8	8.6	2.4	△ 8.6	△ 5.0	△ 4.0	△ 1.9		
5月	7.8	△ 6.3	4.0	1.0	△ 1.5	0.7	3.7	△ 0.8	△ 2.0	△ 1.0	△ 3.0	0.8		
6月	13.7	△ 1.1	9.5	3.1	2.0	△ 3.4	9.1	2.2	1.9	△ 1.9	△ 6.1	2.8		
7月	△ 14.5	△ 0.7	0.8	△ 0.7	△ 4.7	0.4	△ 2.6	△ 0.1	△ 6.7	△ 0.7	△ 4.0	2.9		
8月	△ 16.2	△ 0.4	0.0	△ 3.3	2.2	△ 1.9	△ 3.5	△ 3.7	1.0	△ 2.1	△ 0.7	4.6		
9月	2.0	△ 7.1	2.5	0.8	1.0	2.9	△ 0.9	1.7	0.5	4.4	△ 1.9	4.0		
10月	△ 17.4	△ 3.3	△ 3.5	△ 0.8	△ 2.9	0.4	△ 4.3	△ 0.4	0.3	0.6	△ 3.5	3.8		
11月	13.3	△ 7.2	△ 8.5	△ 3.7	△ 0.1	△ 0.5	△ 11.1	△ 4.5	△ 2.8	△ 1.4	△ 0.6	6.5		
12月	△ 32.1	△ 9.7	△ 1.1	0.1	3.2	0.8	△ 3.3	0.3	3.6	1.0	△ 4.3	5.9		
27年 1月	△ 31.6	△ 10.0	△ 6.6	△ 2.8	2.7	3.7	△ 10.2	△ 2.1	3.3	5.6	△ 0.6	5.8		
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成24年	5,918,946	268,735	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
25年	5,480,103	264,641	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
26年	5,714,768	264,641	1.92	1.66	1.41	1.09	43,026	2,277	30,438	2,093
25年 IV	1,388,399	66,463	1.83	1.58	1.29	1.01	42,015	2,228	30,423	2,100
26年 I	1,388,735	64,751	1.84	1.63	1.33	1.05	41,858	2,300	30,886	2,079
II	1,399,347	65,845	1.88	1.64	1.40	1.09	43,161	2,256	33,418	2,263
III	1,473,285	68,495	1.91	1.66	1.43	1.10	43,041	2,260	29,835	2,077
IV	1,453,401	65,549	2.06	1.72	1.50	1.12	44,046	2,291	27,614	1,951
25年 10月	478,086	23,030	1.86	1.57	1.28	0.99	43,686	2,282	32,117	2,224
11月	448,648	21,738	1.82	1.58	1.29	1.01	42,426	2,254	30,423	2,112
12月	461,665	21,695	1.80	1.60	1.30	1.03	39,933	2,148	28,730	1,964
26年 1月	459,829	21,492	1.77	1.63	1.31	1.04	39,989	2,215	29,840	2,027
2月	442,161	20,940	1.83	1.63	1.32	1.05	40,592	2,306	29,903	2,055
3月	486,745	22,319	1.91	1.64	1.35	1.07	44,993	2,379	32,914	2,155
4月	464,597	21,427	1.85	1.64	1.38	1.08	43,499	2,298	34,424	2,299
5月	444,813	21,711	1.86	1.64	1.41	1.09	42,918	2,235	33,669	2,280
6月	489,937	22,708	1.92	1.65	1.42	1.10	43,066	2,235	32,160	2,211
7月	515,498	23,689	1.90	1.66	1.42	1.10	42,898	2,253	30,713	2,125
8月	473,494	22,390	1.84	1.65	1.42	1.10	42,166	2,223	29,231	2,043
9月	484,293	22,416	1.99	1.68	1.44	1.10	44,058	2,304	29,560	2,063
10月	491,908	22,499	2.04	1.69	1.47	1.10	45,501	2,363	29,144	2,067
11月	478,181	21,475	1.92	1.69	1.49	1.12	44,092	2,300	27,549	1,957
12月	483,312	21,575	2.22	1.77	1.53	1.14	42,544	2,209	26,150	1,829
27年 1月	481,747	21,110	2.02	1.77	1.54	1.14	43,039	2,281	27,263	1,887
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
平成24年	5.8	△ 1.0	0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	△ 15.1	△ 6.1
25年	△ 7.4	△ 1.5	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△ 15.5	△ 5.9
26年	4.3	△ 0.0	0.19	0.20	0.17	0.16	4.0	7.3	△ 8.5	△ 8.7
25年 IV	3.8	1.9	0.12	0.09	0.04	0.06	3.8	11.0	△ 9.6	△ 8.8
26年 I	6.5	2.9	0.01	0.05	0.04	0.04	2.3	11.2	△ 7.4	△ 9.7
II	3.6	0.2	0.04	0.01	0.07	0.04	6.2	9.8	△ 7.8	△ 9.5
III	2.5	△ 1.5	0.03	0.02	0.03	0.01	2.8	6.1	△ 9.7	△ 8.3
IV	4.7	△ 1.4	0.15	0.06	0.07	0.02	4.8	2.8	△ 9.2	△ 7.1
25年 10月	3.0	2.4	0.06	0.05	0.02	0.03	5.2	10.2	△ 11.2	△ 7.8
11月	2.6	1.3	△ 0.04	0.01	0.01	0.02	3.7	10.7	△ 9.6	△ 9.3
12月	5.9	1.9	△ 0.02	0.02	0.01	0.02	2.3	12.2	△ 7.6	△ 9.4
26年 1月	8.4	3.4	△ 0.03	0.03	0.01	0.01	3.5	12.3	△ 5.1	△ 8.9
2月	4.3	2.5	0.06	0.00	0.01	0.01	0.4	11.2	△ 8.1	△ 9.7
3月	6.9	2.8	0.08	0.01	0.03	0.02	2.9	10.0	△ 8.8	△ 10.5
4月	5.4	0.8	△ 0.06	0.00	0.03	0.01	5.6	10.0	△ 8.8	△ 10.0
5月	△ 0.7	△ 0.0	0.01	0.00	0.03	0.01	7.6	9.2	△ 8.1	△ 10.1
6月	6.1	△ 0.1	0.06	0.01	0.01	0.01	5.4	10.1	△ 6.4	△ 8.3
7月	2.5	△ 1.1	△ 0.02	0.01	0.00	0.00	3.9	7.6	△ 10.1	△ 8.9
8月	2.9	△ 2.1	△ 0.06	△ 0.01	0.00	0.00	1.4	5.5	△ 10.2	△ 8.7
9月	2.1	△ 1.5	0.15	0.03	0.02	0.00	3.1	5.1	△ 8.9	△ 7.4
10月	2.9	△ 2.3	0.05	0.01	0.03	0.00	4.2	3.6	△ 9.3	△ 7.0
11月	6.6	△ 1.2	△ 0.12	0.00	0.02	0.02	3.9	2.0	△ 9.4	△ 7.4
12月	4.7	△ 0.6	0.30	0.08	0.04	0.02	6.5	2.8	△ 9.0	△ 6.9
27年 1月	4.8	△ 1.8	△ 0.20	0.00	0.01	0.00	7.6	3.0	△ 8.6	△ 6.9
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料	東北電力㈱福島支店 資料		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」							
出所	電気事業連合会「電力統計情報」									

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成24年	9,031	579	103.6	99.1	92.9	101.6	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
25年	8,148	547	102.7	99.1	106.8	103.9	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
26年	6,734	476	106.7	99.9	115.2	107.8	99.2	103.6	23.3	29.8	105.1
25年 IV	7,489	511	119.0	114.4	114.6	109.5	99.4	102.8	23.0	29.8	102.6
26年 I	6,816	455	88.9	85.0	111.1	108.2	98.7	102.2	23.8	29.8	102.9
II	7,042	474	110.1	103.5	114.6	107.8	99.4	103.6	23.5	29.5	106.0
III	7,050	512	101.9	95.7	114.0	104.9	98.9	104.2	23.1	29.8	106.5
IV	6,028	460	125.9	115.2	121.3	110.1	99.9	104.4	22.9	30.1	105.1
25年 10月	8,065	547	87.6	84.2	113.3	106.9	99.5	102.6	22.8	29.6	102.5
11月	7,248	502	90.4	87.4	115.2	109.8	99.4	102.9	23.1	29.7	102.5
12月	7,153	484	179.0	171.6	115.2	111.8	99.3	102.9	23.1	30.0	102.8
26年 1月	7,053	479	87.6	85.0	105.7	103.9	99.1	102.5	23.8	29.9	103.0
2月	6,669	449	87.4	82.7	105.7	106.9	99.1	102.3	24.0	29.7	102.8
3月	6,725	438	91.6	87.4	121.9	113.7	98.0	101.9	23.5	29.7	102.8
4月	6,683	433	91.8	86.6	123.8	113.7	99.3	103.2	23.7	29.4	105.7
5月	7,191	493	90.0	84.9	112.4	104.9	99.7	103.6	23.9	29.6	106.0
6月	7,251	497	148.6	139.0	107.6	104.9	99.1	104.0	22.8	29.6	106.2
7月	7,312	520	120.7	116.5	118.1	106.9	98.7	104.3	22.9	29.8	106.6
8月	6,956	510	94.7	86.4	110.5	102.0	98.8	104.2	22.9	29.8	106.4
9月	6,883	507	90.2	84.1	113.3	105.9	99.3	104.2	23.4	29.9	106.4
10月	6,411	490	89.9	84.4	112.4	108.8	99.2	104.2	23.4	30.0	105.5
11月	5,756	446	98.0	87.5	124.8	109.8	99.8	104.5	22.9	30.1	105.2
12月	5,916	444	189.7	173.8	126.7	111.8	100.8	104.6	22.5	30.3	104.7
27年 1月	5,767	434	92.6	p 86.1	121.0	p 104.9	100.3	p 104.3	22.7	29.8	103.3
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	103.3

	対前年同月(期)比(%)											対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	△		△		△		△		△		△		△	
平成24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 0.9	△ 0.7	△ 1.7	0.6	6.2	0.7	△ 0.7	0.5	△ 0.9			
25年	△ 9.8	△ 5.5	△ 0.9	0.0	15.0	2.3	0.4	0.8	△ 0.5	0.7	1.3			
26年	△ 17.4	△ 13.1	△ 3.9	0.8	7.9	3.8	△ 0.4	1.5	△ 0.4	0.4	3.1			
25年 IV	△ 4.0	△ 10.4	△ 1.1	0.4	19.5	6.0	△ 0.3	1.1	△ 0.3	0.3	2.5			
26年 I	△ 11.1	△ 15.2	△ 1.1	0.1	12.2	7.1	△ 0.5	1.2	△ 0.8	0.0	2.0			
II	△ 18.2	△ 15.4	△ 1.4	0.8	11.0	5.1	△ 0.8	1.4	△ 0.3	△ 0.3	4.3			
III	△ 20.1	△ 11.7	△ 6.7	1.5	3.2	2.2	△ 0.8	1.7	△ 0.4	0.3	4.0			
IV	△ 19.5	△ 10.0	△ 5.8	0.7	5.8	0.5	0.5	1.6	△ 0.2	0.3	2.4			
25年 10月	△ 1.7	△ 8.5	△ 0.5	△ 0.1	17.8	5.8	△ 0.2	1.0	△ 0.2	0.1	2.5			
11月	△ 6.6	△ 11.9	△ 0.0	0.6	19.8	6.7	△ 0.4	1.2	△ 0.3	0.1	2.6			
12月	△ 3.9	△ 10.9	△ 2.0	0.5	21.0	5.6	△ 0.4	1.1	△ 0.0	0.3	2.5			
26年 1月	△ 11.0	△ 14.3	△ 1.5	△ 0.2	11.0	7.0	△ 0.5	1.2	△ 0.7	△ 0.2	2.5			
2月	△ 11.6	△ 15.8	△ 1.4	△ 0.1	8.9	5.8	△ 0.2	1.2	△ 0.2	△ 0.1	1.8			
3月	△ 10.8	△ 15.6	△ 0.5	0.7	16.3	8.4	△ 0.8	1.2	△ 0.5	△ 0.1	1.7			
4月	△ 16.7	△ 17.7	△ 3.0	0.7	15.1	6.4	△ 0.9	1.4	△ 0.2	△ 0.2	4.1			
5月	△ 21.0	△ 16.3	△ 2.2	0.6	8.3	4.9	△ 0.5	1.4	△ 0.2	0.1	4.3			
6月	△ 16.6	△ 12.3	△ 0.0	1.0	9.7	3.9	△ 1.0	1.5	△ 1.1	0.1	4.5			
7月	△ 21.8	△ 13.3	△ 11.2	2.4	9.8	2.9	△ 1.1	1.7	△ 0.1	0.2	4.4			
8月	△ 21.1	△ 12.8	△ 3.2	0.9	△ 2.5	1.0	△ 0.7	1.7	△ 0.0	0.0	3.9			
9月	△ 17.2	△ 8.6	△ 4.8	0.7	2.5	2.9	△ 0.5	1.7	△ 0.5	0.1	3.6			
10月	△ 20.5	△ 10.4	△ 2.6	0.2	△ 0.8	1.8	△ 0.3	1.6	△ 0.0	0.1	2.9			
11月	△ 20.6	△ 11.2	△ 8.4	0.1	8.3	0.0	△ 0.4	1.6	△ 0.5	0.1	2.6			
12月	△ 17.3	△ 8.3	△ 6.0	1.3	10.0	0.0	△ 1.5	1.7	△ 0.4	0.3	1.8			
27年 1月	△ 18.2	△ 9.4	△ 5.7	p 1.3	14.5	p 1.0	△ 1.2	p 1.8	△ 0.2	△ 0.6	0.3			
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5			
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100 経平均		
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」									日本銀行「企業 物価指数」				

P=速報値

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
25年	99.8	99.8	100.0	100.1	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
26年	103.2	103.2	102.8	102.7	31	7,332	9,731	18,741	91,955	40,973	66,084	46,115
25年 IV	100.7	100.7	100.8	100.7	7	740	2,573	4,276	86,736	40,270	64,063	44,913
26年 I	100.8	100.6	100.8	100.6	8	852	2,460	5,483	91,899	40,682	65,175	45,324
II	103.9	103.8	103.3	103.3	6	853	2,613	5,058	92,228	40,078	65,265	45,047
III	104.3	104.3	103.6	103.5	10	3,814	2,436	4,021	90,289	40,418	65,287	45,491
IV	103.7	103.9	103.4	103.4	7	1,813	2,222	4,179	91,955	40,973	66,084	46,115
25年 10月	100.5	100.7	100.7	100.7	1	70	959	1,553	84,536	39,808	63,022	44,135
11月	100.7	100.6	100.8	100.7	5	654	864	1,379	86,225	39,873	63,483	44,417
12月	100.9	100.7	100.9	100.6	1	16	750	1,344	86,736	40,270	64,063	44,913
26年 1月	100.5	100.2	100.7	100.4	4	435	864	3,151	86,290	40,179	63,756	44,692
2月	100.8	100.6	100.7	100.5	1	357	782	1,162	86,917	40,186	63,821	44,697
3月	101.2	101.1	101.0	100.8	3	60	814	1,170	91,899	40,682	65,175	45,324
4月	103.4	103.4	103.1	103.0	2	236	914	1,411	91,235	40,260	65,055	44,861
5月	104.0	103.9	103.5	103.4	3	597	834	1,726	91,486	40,428	64,960	44,915
6月	104.3	104.1	103.4	103.4	1	20	865	1,920	92,228	40,078	65,265	45,047
7月	104.3	104.2	103.4	103.5	4	900	882	1,295	89,761	40,229	64,458	44,933
8月	104.3	104.4	103.6	103.5	2	95	727	1,358	89,917	40,302	64,616	45,039
9月	104.4	104.3	103.9	103.5	4	2,819	827	1,368	90,289	40,418	65,287	45,491
10月	104.0	104.3	103.6	103.6	2	1,258	800	1,241	90,796	40,423	64,694	45,350
11月	103.5	103.9	103.2	103.4	4	385	736	1,155	90,859	40,599	65,666	45,626
12月	103.5	103.6	103.3	103.2	1	170	686	1,783	91,955	40,973	66,084	46,115
27年 1月	103.4	102.9	103.1	102.6	3	1,374	721	1,681	92,483	40,942	65,825	45,849
2月	-	-	-	-	1	30	692	1,512	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
平成24年	0.3	0.2	0.0	0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	6.7	8.1	0.9	2.5	1.9
25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	4.4	3.5
26年	3.4	3.3	2.7	2.6	△ 26.2	69.1	△ 10.4	△ 32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
25年 IV	1.3	1.1	1.4	1.1	△ 12.5	△ 81.0	△ 10.9	△ 39.9	8.9	2.2	4.4	3.5
26年 I	1.6	1.5	1.5	1.3	△ 50.0	△ 53.8	△ 11.5	△ 1.3	10.1	2.6	3.2	2.7
II	4.5	4.2	3.6	3.3	△ 60.0	△ 45.7	△ 8.0	△ 59.3	5.5	1.6	2.6	2.4
III	4.5	4.4	3.3	3.2	150.0	2,030.7	△ 8.6	△ 27.7	4.8	1.7	2.6	2.3
IV	2.9	3.2	2.5	2.7	0.0	145.0	△ 13.6	△ 2.3	6.0	1.7	3.2	2.7
25年 10月	1.0	0.8	1.1	0.9	△ 66.7	△ 94.4	△ 7.3	△ 35.0	8.0	1.6	4.3	3.3
11月	1.4	1.2	1.5	1.2	400.0	△ 69.7	△ 10.3	△ 47.7	9.7	1.7	4.6	3.8
12月	1.5	1.3	1.6	1.3	△ 75.0	△ 96.7	△ 15.7	△ 35.5	8.9	2.2	4.4	3.5
26年 1月	1.3	1.4	1.4	1.3	0.0	△ 58.9	△ 7.4	40.3	8.1	2.5	4.2	3.4
2月	1.8	1.6	1.5	1.3	△ 80.0	76.7	△ 14.6	△ 32.4	8.8	2.5	3.8	3.0
3月	1.9	1.7	1.6	1.3	△ 57.1	△ 89.7	△ 12.3	△ 26.4	10.1	2.6	3.2	2.7
4月	4.1	3.8	3.4	3.2	△ 33.3	△ 26.5	1.6	△ 79.4	7.6	2.9	3.1	2.8
5月	4.7	4.3	3.7	3.4	△ 25.0	0.3	△ 20.1	△ 0.3	7.2	3.1	2.8	2.9
6月	4.9	4.5	3.6	3.3	△ 87.5	△ 96.9	△ 3.5	△ 49.9	5.5	1.6	2.6	2.4
7月	4.9	4.8	3.4	3.3	300.0	2,803.2	△ 13.9	△ 35.1	4.7	1.9	2.4	2.2
8月	4.7	4.6	3.3	3.1	0.0	△ 24.0	△ 11.2	△ 18.3	5.5	1.8	2.7	2.2
9月	3.9	3.8	3.2	3.0	300.0	12,156.5	0.8	△ 28.0	4.8	1.7	2.6	2.3
10月	3.5	3.5	2.9	2.9	100.0	1,697.1	△ 16.5	△ 20.1	7.4	1.5	2.7	2.8
11月	2.8	3.3	2.4	2.7	△ 20.0	△ 41.1	△ 14.8	△ 16.2	5.4	1.8	3.4	2.7
12月	2.6	3.0	2.4	2.5	0.0	962.5	△ 8.5	32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年 1月	2.9	2.7	2.4	2.2	△ 25.0	215.9	△ 16.5	△ 46.6	7.2	1.9	3.2	2.6
2月	-	-	-	-	0.0	△ 91.6	△ 11.5	30.1	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				関東東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、関東東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	福島県							株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
平成24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
26年	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	15,460.43	105.79
25年 IV	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	14,951.26	100.36
26年 I	1.236	1.234	-	-	-	-	-	-	-	14,958.93	102.77
II	1.206	1.222	-	-	-	-	-	-	-	14,655.04	102.14
III	1.184	1.202	-	-	-	-	-	-	-	15,553.12	103.84
IV	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	16,660.14	114.37
25年 10月	1.302	1.277	-	-	-	-	-	-	-	14,329.02	97.85
11月	1.287	1.271	-	-	-	-	-	-	-	14,931.74	100.03
12月	1.262	1.256	△ 7.2	△ 8.9	△ 5.6	34.7	△ 2.7	△ 27.9	△ 7.9	15,655.23	103.46
26年 1月	1.258	1.254	-	-	-	-	-	-	-	15,578.28	103.94
2月	1.252	1.250	-	-	-	-	-	-	-	14,617.57	102.13
3月	1.236	1.234	5.9	12.0	0.7	6.4	△ 2.6	7.2	△ 7.9	14,694.83	102.27
4月	1.209	1.233	-	-	-	-	-	-	-	14,475.33	102.56
5月	1.196	1.229	-	-	-	-	-	-	-	14,343.14	101.79
6月	1.206	1.222	△ 12.8	△ 4.0	△ 21.4	2.1	△ 30.0	△ 29.6	△ 18.3	15,131.80	102.05
7月	1.194	1.219	-	-	-	-	-	-	-	15,379.29	101.72
8月	1.189	1.214	-	-	-	-	-	-	-	15,358.70	102.96
9月	1.184	1.202	△ 16.5	△ 9.0	△ 23.2	0.0	△ 25.0	△ 29.9	△ 29.7	15,948.47	107.09
10月	1.200	1.198	-	-	-	-	-	-	-	15,394.11	108.06
11月	1.199	1.195	-	-	-	-	-	-	-	17,179.03	116.22
12月	1.182	1.180	△ 20.1	△ 14.4	△ 25.4	4.1	△ 36.0	△ 33.3	△ 26.3	17,541.69	119.40
27年 1月	1.179	1.179	-	-	-	-	-	-	-	17,274.40	118.24
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,053.20	118.57

対前月(期)												
平成24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03	
25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91	
26年	△ 0.080	△ 0.076	-	-	-	-	-	-	-	1,882.56	8.08	
25年 IV	△ 0.038	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	823.59	1.44	
26年 I	△ 0.026	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	7.67	2.41	
II	△ 0.030	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	△ 303.89	△ 0.63	
III	△ 0.022	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	898.08	1.70	
IV	△ 0.002	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	1,107.02	10.53	
25年 10月	0.002	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 43.10	△ 1.39	
11月	△ 0.015	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	602.72	2.18	
12月	△ 0.025	△ 0.015	7.4	11.6	4.0	4.5	6.1	△ 4.7	11.1	723.49	3.43	
26年 1月	△ 0.004	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 76.95	0.48	
2月	△ 0.006	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 960.71	△ 1.81	
3月	△ 0.016	△ 0.016	13.1	20.9	6.3	△ 28.3	0.1	35.1	0.0	77.26	0.14	
4月	△ 0.027	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 219.50	0.29	
5月	△ 0.013	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 132.19	△ 0.77	
6月	0.010	△ 0.007	△ 18.7	△ 16.0	△ 22.1	△ 4.3	△ 27.4	△ 36.8	△ 10.4	788.66	0.26	
7月	△ 0.012	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	247.49	△ 0.33	
8月	△ 0.005	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 20.59	1.24	
9月	△ 0.005	△ 0.012	△ 3.7	△ 5.0	△ 1.8	△ 2.1	5.0	△ 0.3	△ 11.4	589.77	4.13	
10月	0.016	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 554.36	0.97	
11月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,784.92	8.16	
12月	△ 0.017	△ 0.015	△ 3.6	△ 5.4	△ 2.2	4.1	△ 11.0	△ 3.4	3.4	362.66	3.18	
27年 1月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 267.29	△ 1.16	
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	778.80	0.33	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	



## 4 参考

### 1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

#### 食品製造業

（１）漬物：１月、２月より３月は食欲が旺盛になり、漬物の売れ行きは良くなる。しかし全体的な漬物業界の動きは大変厳しいものがある。また、円安等による原材料の高騰は収益面で相当厳しく、会社の存続が今後問題になるものと思われる。

（２）味噌醤油：主原料が依然として高値水準が続き、新年度より副材料、添加物等も値上げが実施される情報があり、出荷低迷が継続する中、組合員の事業運営がますます厳しくなるのではと懸念している。また、風評被害はさらに深刻化している。

（３）乾麺：中国の玄そばの値上げで、今年１月よりそば粉の大幅な値上げ（１kg 60円～80円）がありました。３月以降の需要期の製品原価が上がることは避けられない。長野県メーカーは昨年より値上げの発表をしているが、中小企業が多い乾麺メーカーでは値上げの発表が少ない。また、政府原価の改正（３％の値上げ）で小麦粉の値上げ（80～120円くらい）が６月ごろ予想される。円安は原材料の値上げで中小メーカーの収益を悪くしている。

（４）酒造：前年、前月に比べても売上がダウンしている。吟醸、純米酒は伸びているが、それ以上に普通酒の落ちが目立つ。輸出は好調だが、一部風評被害も見られ、マスコミ報道の影響が大きい。

（５）食品団地：原油の仕入価格は前月より下がったが、消費はまだ低迷しており、まだまだ厳しい状況である。今後は地産地消による県内消費を高めていくことを最優先で進めていかなければならない。

#### 繊維・同製品

（６）ニット：秋冬物が一段落して、春物の生産に入っているが受注状況が思わしくない。

（７）縫製品：夏物の生産が本格化し、受注量も増加し稼働率も上がり売上也多少増加する傾向にある。販売価格の上昇がみられず、また人手不足の状況により収益を一段と好転させるためには力強さが欠ける。しかし今後の展開には希望が持てる。

#### 木材・木製品製造業

（８）製材業：２月は例年製材品の売れ行きが鈍い不需要期であるが、今年はこちら数年にないほどさらに悪化しており、製品価格を安くすれば売れる状況ではない。このため原木丸太の荷動きは鈍くなっているが、出材は順調なことから、相場は１月に続き続落している。

（９）外材輸入：春先に向け、不需要期であることに加え、昨年からの消費税増税の反動減が続いており、売上、販売価格等低迷した状況で推移している。

## 紙・紙加工品製造業

(10) 紙器・段ボール箱：後継者確保が困難な状況で、従業員の福利厚生・生活面の改善により技能、技術者の確保につなげることが急務である。「若手のいない業界に明日はない」と言われているが、ぜひ若手の育つ業界になるべく努力している。2月期の売上高は例年通り低調に推移している。

## 印刷

(11) 印刷：前年は消費税値上げ前の駆け込み需要があり、好況だった。今年に入り、売上は停滞している。

## 窯業・土石製品製造業

(12) 陶磁器：2月は団体の観光客が定期的に入ってきているので、少し活気づいている。

(13) 碎石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 ±0%
2. 当月売上高の昨年同月比 約28%の増
3. 今年度累計の昨年対比 約22%の増
4. 原因・状況 今年は降雪量が昨年より少なく、除染作業等の稼働日が多かった。

(14) 生コン：

平成27年2月の組合員生コン出荷数量は、151,643m<sup>3</sup> と対前年同月比 14.3%の増。増加地区は東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等復旧・復興工事が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比 7.7%の増、官公需が 26.2%の増であった。

### ■民需の動向

対前年同月比 7.7%の増

① 対前年同月比増加地区

<県北地区> 15.0%の増

集荷施設建設工事、老人ホーム建設工事等

<白河地区> 51.8%の増

工場・倉庫新築工事、トラックターミナル建設工事等

<いわき地区> 11.2%の増

物流センター建設、工場増設工事、マンション新築工事等

<会津地区> 9.2%の増

病院増築工事、工場建設等

② 対前年同月比減少地区

<県中地区> 3.6%の減

マンション新築工事、病院建設工事、工場増築工事等

<相双地区> 9.0%の減

原発保安対策工事、常磐道舗装工事、発電所消波ブロック工事等

#### ■官公需の動向

対前年同月比 26.2%の増

##### ① 対前年同月比増加地区

<県北地区> 6.1%の増

霊山トンネル、研究施設棟新築工事、復興公営住宅工事等

<県中地区> 76.3%の増

公民館工事、研究施設、復興公営住宅建設工事等

<白河地区> 46.5%の増

中学校、小学校、復興公営住宅建設工事等

<いわき地区> 3.8%の増

港湾災害復旧工事、復興公営住宅建設工事等

<相双地区> 51.7%の増

海岸保全施設整備工事、減容化施設工事等

##### ② 対前年同月比減少地区

<会津地区> 46.0%の減

道路整備工事、橋梁工事等

### 鉄鋼・金属・一般機械製造業

(15) 鉄工(県中地区)：ここにきて仕事量が少し少なくなっている。毎年2月～4月は少なくなる。大きな建物が少ないようだ。

(16) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、見積もり引き合いは前月同様横ばい傾向で推移しており、売上高においては前月比および前年同月比でやや減少となった。しかし、売上累計では前年比とほぼ同程度までに回復してきているので、今後期待したい。

### 卸売業

(17) 卸売業(県中地区)：卸商団地等インター周辺地域への進出を希望する企業が増えてきている。しかしながら既に埋まっており、なかなか土地の手当てができない状況。少しずつ値段が高い商材も売れ始まっており、デフレからの脱却が進んでいる感がある。ただし、中小企業組合員にとっては物価が上がるのに対応した賃金を支給することがまだ厳しい。卸団地については、まちづくり事業として取り組んできた、街路灯の更新工事と防犯カメラの設置工事が完了し、「安心安全の卸団地」としての環境整備が整った。

(18) 再生資源：2月の鉄スクラップ・非鉄の価格の下げは止まらず、今後も軟調推移のようである。古紙市場は、競合のため国内価格は維持しつつも、需要低下で今後は

不安様相。輸出市況は下げ局面が続いている。発生減に歯止めがきかず、収入減が続いている。唯一明るい材料は、石油価格が下がり、燃料費の負担が軽減したことである。

### 小売業

(19) 共同店舗（県中地区のOショッピングセンター）：2月は、昨年雪の影響で売上が落ちたため、本年度著しい伸びを示した。前月比では、売上が落としたが、客数では伸びた。原因はつるし雛展開催と新店舗開店による好影響があった。

(20) 共同店舗（県中地区のNショッピングセンター）：昨年の消費税増税に伴う、駆け込み需要が前年2～3月にかけてあったことから、今年の売上が昨年対比に対して落ち込んでいる。

(21) 石油：2月は元売仕切が大幅に上昇。これにより、2月中旬以降、小売価格も上昇となった。しかしながら、需要の減少に歯止めがきかず、全体的な売上減少は続いている。

(22) 青果：毎年1月は取扱量が伸びない。積雪の影響もあり、消費者は量販店に行ってしまうので、小売店の経営は厳しい。ロスを出さないためにも取り扱いを最小限にしている。価格は高いが、昨年の倍以上の値がつくことはなかった。来月は春彼岸もあるので、売上増加となるよう期待したい。

(23) 家電：一年を通し、一番厳しい月ではないだろうか。3月、4月の合展・個展に期待したい。

### 商店街

(24) 商店街（福島市）：2月は、例年通り低調な月であった。「福得商品券事業」により、若干の動きはあったものの、天候不順・寒さには敵わない。下旬になり、ようやく通行者の増加傾向が見られた。毎年述べることではあるが、春が待ち遠しいところである。

(25) 商店街（郡山市）：2月の百貨店の春の北海道物産展は今回も好評で、久しぶりに前年比を上回ることができた。特に土日の入込は良く、回転率も高かったようで、売上増につながった。しかし4月には商店街の中央の今まで更地の駐車場が立体式になり、収容台数は150台以上の駐車場がオープンする。駐車場が増えることによって、街中へ来られる来街者が今まで以上に増えるのか、あるいは既存の駐車場の売上が減ってしまうのか、どちらになるのかが今後のポイントである。

(26) 商店街（南相馬市）：商店街イベントも月例の企画のみとなっていて、通常は来街者数は少なく、静かである。4月は大きなイベントを予定しており、現在企画がほぼ固まりつつある。

(27) 商店街（会津若松市）：冬物セール前半はよかったが、後半は伸び悩みだった。3月春物に期待している。

(28) 商店街（いわき市）：昨年はいわきでも大雪が2回あり、売上には大打撃であった。今年は天候には恵まれたが、売上は前年に届かなかった。業種により差はあるが、

前年後半からの駆け込み消費の勢いには物販を中心に苦戦。商店街として来店数・売上増への対策もなく、来月はさらに厳しくなると思われる。

### サービス業

(29) 旅館業(土湯温泉) : 今年行政による宿泊支援事業がないので、2月は入込が厳しい状況であった。県外からの宿泊・日帰り観光客が2~3割戻っておらず、地元の支援が廃止になったのは痛手であった。ふくしまDCに向け、県・市の積極的、横断的な支援を期待したい。

(30) 理容業 : どの方部も大きな変化もなく、例年通りの状況のようだ。昨年の中通りでも大雪で大変だったが、今年は昨年のような大雪もなく助かっている。年末に調髪した人たちも来店し始め、後半は少し忙しくなったが、景気のいいところとは全く違う。1月、2月の売上をどう伸ばすかが業界の課題である。3月は卒業や就職、進学等で少し活気づくと思うのでみんなで頑張ろうと話している。これから髪を切らなくも来店していただけるようなメニュー開発をしなければならない。

(31) 廃棄物収集運搬業 : 先月の報告で人員の雇用について記入したが、今月は約10名の面接を行った。雇用条件の年齢を上げたことによると思われる。

### 建設業

(32) 建設業(県一円) : 平成27年度県の当初予算案における土木部の予算規模は3,480億円と前年度当初を19,2%上回る過去最大規模となった。

(33) 建設業(県南地区) : 工事は官公需、民需ともに減少している。除染業務は受注残があり、売上を確保できているが、冬期間のため進捗が悪くなっている。大手ゼネコンが受注している大型建築工事においても、技能工不足などの理由により、進捗が良くない。

(34) 管工事 : 前月比で給水、排水設備申請とも増加。前年同月累計対比では、給水、排水設備申請とも減少している。

(35) 専門工事 : 昨年は2月度に大雪に見舞われたために、各地で警戒がなされていたが、昨年とは反対に低気圧が南方を通過したために大雪は見舞われなかったことは除染作業の進行にとっても幸いであった。集中復興期間も残すところあと1年になり、地域業界の先行きに対しての不安感が増大しているように感じられる。有効求人倍率が全国4位ということだが、十分な人員が確保できている状態にはない。必要な人材の確保と将来の業界を支える人材の教育と言う点においては震災から4年を過ぎようとしている今も、何も解決していない。

### 運輸業

(36) トラック運送(県北地区) : 燃料は平成27年1月に下値のピークとなったが、2月はそこから10円以上近く上昇してきた。しかし、平成26年10月の上値のピーク

クに比べればまだ20円程度低く推移しているため、収益環境は悪化していない。

(37) トラック運送(県中地区)：下がり続けていた軽油価格が上昇に転じた。

(38) ハイヤータクシー：前月同様動きが良くない状況が続いている。低調状態が続いており、厳しい状況である。

## 2 景気動向指数(福島県)

### 概 括

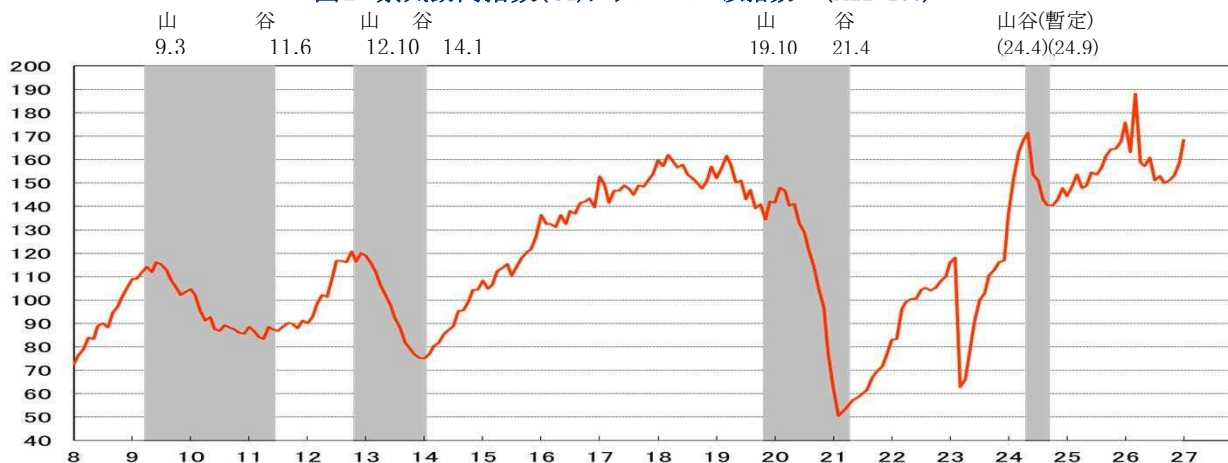
1月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数102.9ポイント、一致指数168.4ポイント、遅行指数106.9ポイントとなった。

先行指数は、前月(125.8ポイント)を22.9ポイント下回り、5か月振りの下降となった。

一致指数は、前月(158.6ポイント)を9.8ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。

遅行指数は、前月(104.1ポイント)を2.8ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

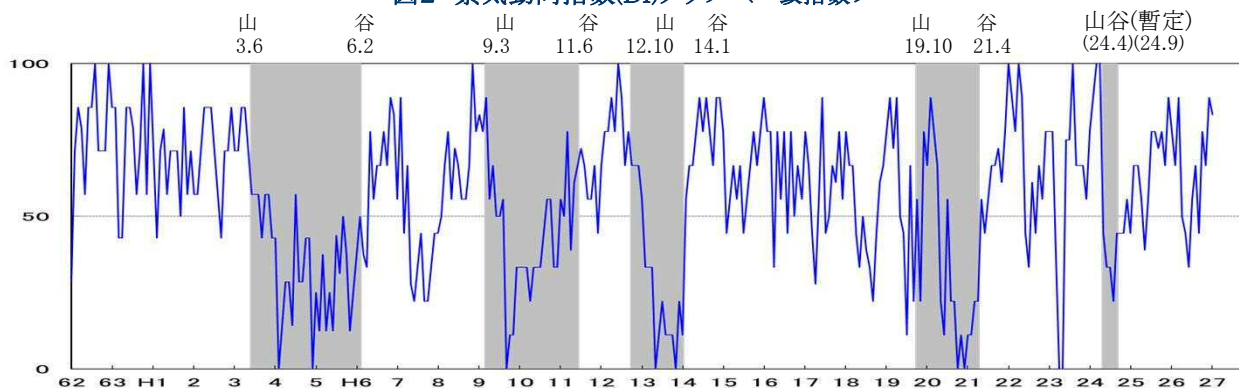
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成27年3月24日公表)			全 国(平成27年3月18日公表)(確報値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H26年7月	120.2	151.2	102.4	105.8	109.9	120.0
8月	114.6	153.0	103.6	105.1	108.5	120.0
9月	116.6	149.9	102.6	106.2	109.8	120.0
10月	120.5	151.2	102.2	104.6	110.2	120.1
11月	120.5	153.3	103.3	104.2	109.5	121.1
12月	125.8	158.6	104.1	105.8	110.9	120.8
H27年1月	<b>102.9</b>	<b>168.4</b>	<b>106.9</b>	<b>105.5</b>	<b>113.3</b>	<b>120.5</b>
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資 料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

### 【景気基準日付(暫定)設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山(暫定)を「平成24年4月」、谷(暫定)を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

なお、今回の設定は暫定であるため、今後変わる可能性がある。

### 3 「福島県金融経済概況」

平成27年3月18日 日本銀行福島支店

県内景気は、公共投資の大幅な増加や雇用・所得情勢の改善を背景に、着実な持ち直しの動きを続けている。 **【前回からの基調の変化：据置】**

最終需要の動向をみると、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く下で、公共投資は大幅な増加を続けているほか、住宅投資も高水準で推移している。個人消費は、消費税率引き上げの影響が残るものの、雇用・所得情勢の改善などを背景に底堅く推移している。設備投資は、企業業績が総じて改善傾向にある中、補助金の効果もあって、増加している。

鉱工業生産は、引き続き一部に弱さがみられるが、基調としては、為替円安や内外需要の改善傾向を反映して、緩やかに持ち直している。

雇用・所得情勢は、着実な改善を続けており、人員不足感も強まっている。

先行きについては、復旧・復興関連投資が高水準を持続すると見込まれる中、生産面や雇用・所得面の改善の動きがより明確化・広範化するにつれて、県内景気も緩やかな回復に向かうものとみられる。もっとも、海外経済や為替相場の動向、労働需給の引き締めなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

### 4 「月例経済報告」

平成27年3月23日 内閣府

景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。 **【前月からの基調の変化：上方修正】**

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、改善の動きがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。
- ・雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

また、政府は3月17日に、対日直接投資を一層加速するため、「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」を取りまとめた。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

### 5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	2月(2月24日公表)	判断の 変化方向	3月(3月26日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、消費税率引き上げの影響が一部に残るものの、着実に持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。





「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成27年4月下旬です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892